

# 内航船舶輸送統計調査の概要(現行)

## 調査の目的

船舶による国内の貨物の輸送の実態を明らかにし、交通政策及び経済政策を策定するための基礎資料を得ることを目的として、昭和38年度から実施している。

## 調査の概要

- <調査の種類> 内航船舶輸送実績調査票による調査(以下「営業用調査」という。)  
自家用船舶輸送実績調査票による調査(以下「自家用調査」という。)
- <調査期日> 営業用調査 ⇒ 毎月末現在  
自家用調査 ⇒ 毎年度末現在
- <調査対象> 営業用調査:内航海運業法(昭和27年法律第151号)に規定する内航運送をする事業を営む者のうち、総トン数20トン以上の船舶による輸送を行う者(約200事業者。無作為抽出(層化一段抽出。母集団:約780事業者))  
自家用調査:内航海運業法に規定する自家用船舶による貨物輸送を行う者のうち、総トン数100トン以上又は長さ30メートル以上の船舶による輸送を行う全ての者(約150事業者)
- <主な調査事項> 船舶の属性及び用途、輸送した区間及び距離、燃料の種類別消費量、輸送した貨物の品名及び重量 等
- <調査方法> 郵送又はオンラインによる自計報告
- <調査の流れ> 国土交通省 ⇄ 民間事業者 ⇄ 報告者

## 結果の公表

- <主な集計事項>
  - 輸送トン数及び輸送トンキロ(船型別、品目別、用途別及びトン数階級別)
  - 燃料消費量(船型別、用途別及び油種別)
  - 産業圏間流動 等
- <公表時期>
  - 月 報:営業用調査結果の月次分 ⇒ 調査月の翌々月末日までに公表
  - 年 報:営業用調査結果の年次分及び自家用調査結果  
⇒ 調査年度の翌年度6月末までに公表

## 結果の利活用

- 地球温暖化対策、モーダルシフト(\*)推進等に係る施策立案のための基礎資料
  - 国民経済計算(SNA)及び産業連関表(IO)の作成のための基礎資料 等
- \* モーダルシフトとは、貨物や人の輸送手段の転換を図ることをいい、例えば、交通渋滞の緩和や二酸化炭素の排出削減等を図るため、トラックによる輸送を海運又は鉄道に転換することをいう。



## 新たなニーズ等

- 1 内航船舶を取り巻く船舶構成や輸送構造の変化を踏まえ、統計精度の向上を図る観点から、定期的に母集団情報を把握し、調査対象の選定方法について検討することが求められている。
- 2 第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)において、以下の取組が求められている。
  - (1) 内航海運における燃料消費量を把握する統計の精度向上に取り組むこと。
  - (2) 物流の効率化を輸送モード<sup>(※)</sup>横断的に評価するため、輸送貨物品目分類の統一を行うこと。

※ 輸送モードとは、鉄道、船舶、自動車、飛行機などの輸送手段を指す。



## 今回の改正のポイント

- 1 営業用調査に係る最新の母集団情報を把握するための調査の結果に基づき、母集団数を従前の「約780事業者」から「約530事業者」に変更する。
- 2 上記1を踏まえ、営業用調査における標本設計の見直しを行い、層区分を従前の「44層区分」から「17層区分」に、これに合わせて報告者負担にも配慮しつつ、報告者数を従前の「約200事業者」から「約180事業者」に、それぞれ変更する。
- 3 営業用調査結果(年報)の集計事項について、既存の調査事項から得られる情報を活用し、新たに「貨物船用途別、油種別燃料消費量」を追加する(従前の3区分の用途別<sup>(※)</sup>に加え、7区分の貨物船用途別<sup>(※)</sup>について集計・公表)。
- 4 本調査の集計事項について、本調査、港湾調査及び自動車輸送統計調査(いずれも国土交通省が所管する基幹統計調査)の3調査相互の比較可能性を向上させるため、品目別区分の細分又は統合を行う(例:「輸送用機械」⇒「輸送用機械」及び「輸送用機械部品」等)。

※ 用途別とは、船をその用途により、「貨物船」、「油送船」及び「プッシャーバージ又は台船(だいせん)」の3区分に分けたものである。貨物船用途別とは、「貨物船」を更に「自動車専用船」、「セメント専用船」、「石灰石専用船」、「石炭専用船」、「コンテナ専用船」、「RORO船」及び「その他の貨物船」の7区分に分けたものである。

なお、プッシャーバージとは、プッシャー(押船(おしぶね))と呼ばれる小さなボートが、貨物を積むバージ(はしけ)を押すことによって航海する方式の船である。RORO船とは、貨物を積んだトラックやトレーラーをそのまま運べる船であり、船の前と後ろに出入口があって、トラックが自分で乗り(ロールオン)・降り(ロールオフ)できるようになっている。

# 内航船舶輸送統計の利活用事例について

内航船舶輸送統計調査は、内航船舶輸送統計(船舶による国内の貨物の輸送の実態を明らかにすることを目的とする基幹統計)を作成することを目的として実施しており、本調査結果の利活用事例は以下のとおり。

## 1. モーダルシフト推進関連の基礎資料

温室効果ガスの排出削減による地球温暖化防止と低酸素型の物流体系の構築を図るモーダルシフト推進に係る施策を企画・立案する上で、環境負荷の小さい内航運送における船種ごとの積載効率を算出する際の基礎資料として活用されている。

## 2. 他省庁における環境対策関連施策の基礎資料

環境省が行っている温室効果ガス排出削減に係る指針策定業務の一環として、内航運送において事業者が達成すべき望ましい削減水準を検討するための基礎資料として活用されている。

## 3. 加工統計作成の基礎資料

基幹統計である「国民経済計算(SNA)」及び「産業連関表(IO)」の作成において、運輸部門の各種係数を算出するための基礎資料として活用されている。

## 4. 業界団体、民間研究機関等における活用

業界団体において、内航海運による輸送活動の現状を把握・分析するための基礎資料として活用されている。

また、大学等の研究機関においても、物流体系の再構築に関する研究のための基礎資料として活用されている。

## 5. 各種行政等資料への掲載

- ・ 「国土交通白書」(国土交通省)  
内航貨物輸送量の推移を示す資料として引用
- ・ 「国土交通月例経済」(国土交通省)  
貨物船及び油送船の輸送実績を示す資料として引用
- ・ 「海事レポート」(国土交通省)  
輸送モード別の貨物輸送量を示す資料として引用
- ・ 「数字で見る物流」(一般社団法人日本物流団体連合会)  
輸送モード別の貨物輸送量を示す資料として引用
- ・ 日本内航海運組合総連合会等の関係団体の出版物  
主要品目別貨物輸送量の推移を示す資料として引用 等

